

第38回定時株主総会招集ご通知に際しての 電子提供措置事項

■連結計算書類

連結注記表

■計算書類

個別注記表

第38期

(2025年8月1日から2026年7月31日まで)

株式会社ニッソウ

法令及び当社定款の規定に基づき、上記の事項につきましては、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面への記載を省略しております。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご提供の電子提供措置事項記載事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 5 社
- ・主要な連結子会社の名称 日本リゾートバンク株式会社
株式会社ヤナ・コーポレーション
株式会社ささき
株式会社平成ハウジング
株式会社第一技研
- ・連結の範囲の変更 株式会社第一技研の全株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社としております。

②非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 匠屋本舗有限公司
- ・持分法を適用しない理由 同社の当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

a. その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b. 棚卸資産

・ 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・ 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・ 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4年～39年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c. リース資産

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- c. 株主優待引当金 株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待の利用実績に基づいて、将来発生見込額を計上しております。
- d. 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等を採用しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

⑤重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、主たる事業であるリフォーム事業においては、顧客との工事請負契約に基づき、施工を行い引き渡す義務を負っております。工事請負契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは各工事単位で材料費及び外注費の見積工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）によっております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、5年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

完成工事高（原価回収基準の適用を除く） 215,575千円

（注）期末時点の未成工事に係る金額を記載しております。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

a. 算出方法

一定期間にわたり充足される履行義務のうち、合理的な進捗度の見積りができるものについては、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度は、各工事単位で材料費及び外注費の見積工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出し、完成工事高は当該進捗度に工事収益総額を乗じて算出しております。

b. 主要な仮定

一定の期間にわたり履行義務を充足する工事請負契約に関する収益認識の基礎となる工事原価総額は、資材や外注費等の市況や工事進捗に伴う個別のリスク要因等を考慮し見積りを行っております。これらの見積り及びその基礎となる過程は継続して見直しを行っております。

c. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

工事は案件ごとに仕様や工期が異なる個別的なものであり、主要な仮定には不確実性が伴います。そのため工事の進捗に伴い主要な仮定に変動が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する完成工事高の計上に影響を与える可能性があります。

(2) 株式会社第一技研に係るのれんの評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 96,175千円

(注) 連結貸借対照表に計上されているのれんの総額107,007千円のうち、株式会社第一技研の株式取得により発生した金額を記載しております。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

a. 算出方法

当社は、当連結会計年度において株式会社第一技研の株式を取得し、同社を連結子会社としております。これに伴い発生したのれんは、主として同社の今後期待される超過収益力であり、取得原価と企業結合日時点における同社の識別可能資産及び負債の時価の純額との差額を計上しております。

減損の兆候を識別した場合には、のれんの残存償却期間に対応する割引前将来キャッシュ・フローを事業計画に基づいて算定し、帳簿価額と比較して減損損失の認識の要否を判定しています。減損損失の認識が必要と判定された場合、当該のれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。

なお、当連結会計年度末において、同社ののれんに減損の兆候はありません。

b. 主要な仮定

のれんの金額の算定の基礎となる超過収益力の基礎となる事業計画の主要な仮定は、売上高及び売上総利益率であり、いずれも過去の実績を基礎とし、足元の受注状況及び市場環境を踏まえて設定しております。

c. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定は将来の不確実性を伴うものであり、事業計画の前提とした受注状況や市場環境が変化し、事業計画の達成が困難となった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において減損損失を計上する可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 191,524千円

(2)当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループでは安定的かつ機動的な資金の確保のため、取引銀行2行と当座貸越契約を、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるこれらの契約に関わる借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	140,000千円
借入実行残高	43,000千円
借入未実行残高	97,000千円

貸出コミットメントの総額	900,000千円
借入実行残高	300,000千円
借入未実行残高	600,000千円

(3)担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物及び構築物	35,843千円
土地	10,383千円
販売用不動産	26,303千円
計	72,530千円

②担保に係る債務

短期借入金	16,000千円
1年内返済予定の長期借入金	15,911千円
長期借入金	70,038千円
計	101,949千円

(注)当該資産の根抵当権に係る極度額は、当連結会計年度186,000千円であります。

4. 連結損益計算書に関する注記

当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
株式会社ささき (東京都江東区)	—	のれん	9,503
	事業用資産	建物及び構築物 その他	8,759
株式会社平成ハウジング (栃木県那須塩原市)	—	のれん	21,314

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として会社単位で資産のグルーピングをしております。また、処分が決定された事業用資産等については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

のれんについては、将来において当初想定した超過収益力が見込めなくなったため減損損失を認識しております。

また、事業用資産については、当初想定した収益を見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローが見込まれない資産については零と算定しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	1,088,700株	一株	一株	1,088,700株
合計	1,088,700株	一株	一株	1,088,700株
自己株式				
普通株式	1,623株	一株	800株	823株
合計	1,623株	一株	800株	823株

(注) 自己株式の数の減少は、当連結会計年度において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少800株であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等及び安全性の高い金融資産を余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。運転資金が自己資金で賄えない場合については主に銀行等金融機関から必要な資金を調達する方針であります。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクが存在します。営業債務である工事未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であり、資金調達等により流動リスクが存在します。

投資有価証券及び関係会社株式は主に投資先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である完成工事未収入金は、担当者が所定の手続に従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングして、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。特に金額等の重要性が高い取引については、経営会議において当該取引実行の決定や回収状況の報告が行われております。

b. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

長期借入金、投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行体の財務状態等を把握し、継続的なモニタリングを行っております。

c. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務である工事未払金は、月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	217,187	217,187	－
資産計	217,187	217,187	－
長期借入金 ※3	803,784	779,701	△24,083
負債計	803,784	779,701	△24,083

※1. 2026年7月31日における連結貸借対照表において金融商品として、「現金及び預金」「完成工事未収入金」「工事未払金」「短期借入金」「リース債務」を計上しております。「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、「完成工事未収入金」「工事未払金」「短期借入金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、「リース債務」は金額的重要性が乏しいことから注記を省略しております。

※2. 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式（非上場株式）	4,629

※3. 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(3) 金融商品の時価の適切なレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それ

らのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券	217, 187	—	—	217, 187
資産計	217, 187	—	—	217, 187

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	—	779, 701	—	779, 701
負債計	—	779, 701	—	779, 701

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル 1 の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル 2 の時価に分類しております。固定金利によるものの時価は、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは主たる事業であるリフォーム事業の施工実績を工事区分別に記載しております。

(単位：千円)

		当連結会計年度
リフォーム事業	原状回復工事	2,002,665
	リノベーション工事	2,048,472
	ハウスクリーニング・入居中メンテナンス工事	129,800
	その他	829,691
	計	5,010,630
不動産流通事業		122,571
不動産建設事業		231,429
顧客との契約から生じる収益		5,364,631
その他の収益（注）		11,928
外部顧客への売上高		5,376,559

(注) その他の収益は、不動産建設事業において発生した「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループのリフォーム事業においては、顧客との工事請負契約に基づき、施工を行い引き渡す義務を負っております。

当社グループの施工方法の判断及び施工管理の下、当社グループの外注先である各工事分野の専門施工会社が工事を行っております。また、当社グループは、各工事単位で工事請負契約に基づく契約価格及び見積総工事原価を管理しており、主要な工事原価は材料費及び外注費であります。取引の対価は、そのほとんどの取引において顧客の検収後、2ヶ月以内に受領しており、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

一定期間にわたり充足される履行義務に係る進捗度の見積りは、工事の施工を外注専門施工会社が行っている実態を踏まえ、財又はサービスの移転の忠実な描写となるよう、各工事単位で材料費及び外注費の見積工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）によっております。ただし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

顧客との工事請負契約上、顧客に販売手数料を支払う場合があり、顧客に支払われる対価に該当します。顧客に支払われる対価は、上記進捗度に応じて完成工事高から減額しております。

なお、工事請負契約において、引渡し後、契約不適合責任期間内に生じた工事の欠陥に対して無償で修理等を行う義務を有しております。当該義務は、工事が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、完成工事補償引当金として計上することになります。しかしながら、当社グループにおいては、発生実績が乏しく、金額的な重要性が認められないことから、完成工事補償引当金は計上しておりません。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

①契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	374,794
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	421,624
契約資産（期首残高）	172,866
契約資産（期末残高）	269,811
契約負債（期首残高）	75,867
契約負債（期末残高）	53,202

- (注) 1. 契約資産は、一定の期間にわたり収益を認識する工事請負契約において、期末日時点で充足した履行義務のうち、未請求の対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事に関する対価は、原則として契約に基づき履行義務を完全に充足したのち、一定期間経過後に受領しております。
2. 契約負債は、一定の期間にわたり収益を認識する工事請負契約及び不動産売買の契約において、契約に基づき顧客から受け取った履行義務充足前の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。
3. 当連結会計年度の期首時点の契約負債残高は、当連結会計年度の収益として認識しており、翌連結会計年度以降に繰り越される金額はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想される工事請負契約期間が1年を超える取引はないため、残存履行義務に係る開示を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない金額はありません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

子会社である平成ハウジングは、栃木県において賃貸用店舗を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
35,843	56,500

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,447円54銭

(2) 1株当たり当期純損失

△127円98銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

10. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2026年4月16日開催の取締役会において、株式会社第一技研の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに、2026年5月7日付で株式の取得が完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

企業の名称 株式会社第一技研

事業の内容 大規模修繕工事、その他

②企業結合を行った主な理由

今般、子会社化を決定いたしました株式会社第一技研は、首都圏を中心にマンション・ビル等の大規模修繕工事を展開する会社です。同社は、厳格な品質管理基準を求める大手デベロッパー各社との数十年にわたる強固なパートナーシップを有しており、この「信頼に基づく受注基盤」は、一朝一夕には構築し得ない極めて高い参入障壁であり、対象会社の核となる競争優位性であると評価しております。

本件取得により、当社グループは成長著しい「マンション長寿命化・再生市場」におけるプレゼンスを一気に高め、以下のシナジー創出を通じて、中長期的な企業価値の最大化を目指してまいります。以上の理由から、本件株式取得は、当社グループの収益基盤の安定化および成長力の強化に資するものであり、中長期的な企業価値向上に寄与するものと判断し、実施することといたしました。

③企業結合日

株式取得日 2026年5月7日

みなし取得日 2026年7月31日

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	402,500千円
取得原価	402,500千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー業務に対する報酬等 32,180千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

96,175千円

②発生原因

主として、株式会社第一技研の今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	413,112千円
固定資産	2,801千円
資産合計	415,913千円
流動負債	81,887千円
固定負債	27,702千円
負債合計	109,589千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

当連結会計年度における影響の概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

- a. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- b. その他有価証券
 - ・ 市場価格のない株式等以外 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - のもの

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- ・ 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- ・ 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- ・ 材料貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4年～39年
車両運搬具	2年～5年
工具、器具及び備品	2年～6年

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
 - ・リース取引に係るリース 定額法を採用しております。
- 資産

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待の利用実績に基づいて、将来発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社では主たる事業であるリフォーム事業においては、顧客との工事請負契約に基づき、施工を行い引き渡す義務を負っております。工事請負契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは各工事単位で材料費及び外注費の見積工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）によっております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識

①当事業年度の計算書類に計上した金額

完成工事高（原価回収基準の適用を除く） 215,575千円

（注）期末時点の未成工事に係る金額を記載しております。

②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

a. 算出方法

一定期間にわたり充足される履行義務のうち、合理的な進捗度の見積りができるものについては、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度は、各工事単位で材料費及び外注費の見積工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出し、完成工事高は当該進捗度に工事収益総額を乗じて算出しております。

b. 主要な仮定

一定の期間にわたり履行義務を充足する工事請負契約に関する収益認識の基礎となる工事原価総額は、資材や外注費等の市況や工事進捗に伴う個別のリスク要因等を考慮し見積りを行っております。これらの見積り及びその基礎となる過程は継続して見直しを行っております。

c. 翌事業年度の計算書類に与える影響

工事は案件ごとに仕様や工期が異なる個別的なものであり、主要な仮定には不確実性が伴います。そのため工事の進捗に伴い主要な仮定に変動が生じた場合、翌事業年度の計算書類において認識する完成工事高の計上に影響を与える可能性があります。

(2) 関係会社株式の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 637,981千円

関係会社株式評価損 116,263千円

(注) 関係会社株式の金額は、貸借対照表に計上されている関係会社株式の総額642,610千円のうち、子会社株式の金額を記載しております。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

a. 算出方法

当社の保有する子会社株式は、市場価格のない株式等であり、取得原価をもって貸借対照表価額としております。子会社株式の実質価額が取得価額に比べて50%程度以上低下した場合には、子会社の将来事業計画に基づき回復する見込みがあると認められる場合を除き、実質価額まで減損処理する方針としております。

上記の方針に従い、関係会社株式を評価した結果、当事業年度において、株式会社ささき及び株式会社平成ハウジングの株式に係る関係会社株式評価損を計上しております。

b. 主要な仮定

実質価額の回復可能性の判断の基礎となる事業計画の主要な仮定は、子会社における売上高及び売上総利益率であり、いずれも過去の実績を基礎とし、足元の受注状況及び市場環境を踏まえて設定しております。

c. 翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定は将来の不確実性を伴うものであり、事業計画の前提とした事業環境や受注状況が変化し、事業計画の達成が困難となった場合には、翌事業年度の

計算書類において関係会社株式評価損を計上する可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	91,532千円
(2)関係会社に対する金銭債権、債務	
短期金銭債権	49,375千円
短期金銭債務	303千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	44,750千円
営業取引以外の取引高	3,792千円

(2) 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損116,263千円は、当社連結子会社である株式会社ささき及び株式会社平成ハウジングの株式に係る評価損であります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	823株
------	------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	401千円
賞与引当金	2,553千円
関係会社株式評価損	36,646千円
資産除去債務	1,315千円
その他	1,174千円
繰延税金資産小計	42,090千円
評価性引当額	△38,511千円
繰延税金資産合計	3,579千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対する除去費用	△707千円
その他有価証券評価差額金	△1,115千円
その他	△67千円
繰延税金負債合計	△1,890千円
繰延税金資産の純額	1,688千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名前	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日本リゾート バンク株式会社	所有直接 100%	従業員の出向 役員の兼任 建設工事の 受注 建物の賃貸	出向者分担 金の受取 (注1)	16,554	流動資産 その他	1,218
				建設工事の 受注 (注2)	7,590	—	—
				家賃の受取 (注2)	2,836	—	—
子会社	株式会社ヤナ・ コーポレーション	所有直接 100%	役員の兼任 資金の貸付 建設工事の 受発注等	資金の回収 利息の受取 (注3)	6,684 202	流動資産 その他 関係会社 長期貸付金	4,711 18,641
				建設工事の 発注 (注2)	3,322	—	—
				建設工事の 受注 (注2)	1,414	契約資産	348
子会社	株式会社ささき	所有直接 100%	役員の兼任 資金の貸付 建設工事の 受発注等	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 (注3)	4,000 4,000 0	—	—
				建設工事の 発注 (注2)	13,007	工事未払金	303
				建設工事の 受注 (注2)	590	—	—
子会社	株式会社 平成ハウジング	所有直接 100%	役員の兼任 資金の貸付 建設工事の 発注	資金の貸付 利息の受取 (注3)	43,000 312	流動資産 その他	43,000
				建設工事の 発注 (注2)	7,990	販売用 不動産	32,930

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 従業員の出向については、双方協議の上、条件などを決定しております。

2. 価格その他の取引条件は、一般的取引条件を勘案し決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,533円33銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △95円75銭 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表「7. 収益認識に関する注記(2)顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に記載しているため、注記を省略しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。